



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 ダイترون株式会社
コード番号 7609 URL <https://www.daitron.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 伸介
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 毛利 肇 TEL (06) 6399-5041
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	93,542	1.5	6,200	4.3	6,335	5.3	4,382	9.1
2023年12月期	92,156	5.2	5,943	△1.8	6,015	△3.1	4,014	△5.3

(注) 包括利益 2024年12月期 4,925百万円 (3.4%) 2023年12月期 4,762百万円 (9.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	394.60	—	14.0	9.0	6.6
2023年12月期	361.65	—	14.5	9.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	73,153	33,003	45.1	2,969.68
2023年12月期	67,788	29,451	43.4	2,650.52

(参考) 自己資本 2024年12月期 32,981百万円 2023年12月期 29,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	10,013	△353	△1,603	19,541
2023年12月期	315	△627	△1,501	11,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	50.00	—	70.00	120.00	1,332	33.2	4.8
2024年12月期	—	55.00	—	100.00	155.00	1,721	39.3	5.5
2025年12月期(予想)	—	70.00	—	90.00	160.00		40.4	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	5.0	3,000	12.8	3,000	6.1	2,100	11.4	189.08
通期	95,000	1.6	6,350	2.4	6,350	0.2	4,400	0.4	396.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	11,155,979株	2023年12月期	11,155,979株
2024年12月期	49,847株	2023年12月期	52,917株
2024年12月期	11,104,925株	2023年12月期	11,101,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	81,484	△2.3	4,733	△8.3	5,319	△8.0	3,739	△7.8
2023年12月期	83,385	4.7	5,159	7.6	5,781	7.5	4,055	8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	336.72	—
2023年12月期	365.27	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	66,440	28,962	43.6	2,607.78
2023年12月期	62,690	26,468	42.2	2,383.92

(参考) 自己資本 2024年12月期 28,962百万円 2023年12月期 26,468百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年2月18日(火)に機関投資家及びアナリスト向けに会場及びオンラインのハイブリッド型決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料に関しては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けながらも雇用や所得環境の改善に加え、インバウンド需要の拡大等により緩やかに回復しました。また、企業の設備投資は人手不足を背景として緩やかに増加し、生産活動は資源や原材料価格の高止まりの影響を受けながらも堅調に推移しました。

世界経済につきましては、米国では個人消費を中心に底堅く推移する一方、中国では不動産市場の低迷や個人消費の落ち込み等により厳しい状況が続きました。また、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、資源や原材料価格の高止まりに加え、各国の金融引き締め等に伴う景気後退懸念や不安定な為替相場の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましては、AI、IoT分野に関連する設備投資の需要は回復の兆しが見え始めたものの、中国市場の低迷等の影響により電子部品や製造設備の生産活動は低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、「第11次中期経営計画（2024年～2026年）」の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販や海外事業の拡大、新たな収益基盤となる新規ビジネスの創出に取り組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は93,542百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は6,200百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は6,335百万円（前年同期比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,382百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

セグメントごとの概況は以下のとおりであります。

国内販売事業

当セグメントにつきましては、製造装置では、半導体材料の生産向け「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」や通信用デバイスの生産向け「電子部品製造装置」の販売が増加しました。電子機器及び部品では、「画像関連機器・部品」のレンズ・照明や「情報システム」のコミュニケーションシステムの販売が増加しましたが、半導体製造設備や産業用機械の生産向け「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタや「半導体」のアナログIC、「画像関連機器・部品」のカメラ・画像処理装置、「エンベデッドシステム」の産業用ネットワークボードの販売が減少しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は65,184百万円（前年同期比5.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3,760百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

国内製造事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門では、特殊ハーネスの販売が増加しました。製造装置を手掛ける装置事業部門では、通信用デバイス向け加工機や検査装置の販売が減少しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を下回りました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含めた当セグメントの総売上高は11,484百万円（前年同期比0.4%減）となりました。外部顧客への売上高は3,888百万円（前年同期比1.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は755百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

海外事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、米国市場で「電子部品&アセンブリ商品」、「画像関連機器・部品」、中国市場で「画像関連機器・部品」の販売が増加しました。製造装置では、韓国及び中国、東南アジア市場で「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」、中国市場で「電子部品製造装置」の販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は24,470百万円（前年同期比29.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,838百万円（前年同期比113.2%増）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、資源や原材料価格の高止まりに加え、中国の内需停滞、米国の政権交代に伴う政策変更の影響等により、先行き不透明な状況が続くと思われます。

エレクトロニクス業界につきましては、一部では在庫調整による需要の減少が見られるものの、AI、IoT分野に関連する設備投資やこれに伴う電子部品、製造設備の生産活動は堅調に推移するものと思われます。

このような中、当社グループの通期の業績につきましては、売上高95,000百万円、営業利益6,350百万円、経常利益6,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,400百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は65,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,100百万円の増加となりました。これは主に契約資産が1,442百万円、商品及び製品が2,365百万円減少したものの、現金及び預金が8,316百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円の増加となりました。これは主に投資その他の資産が397百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は73,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,364百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は36,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,702百万円の増加となりました。これは主に電子記録債務が2,507百万円減少したものの、契約負債が4,453百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は40,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,812百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は33,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,552百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当により1,388百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により4,382百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.1%となり、前連結会計年度末との比較で1.7ポイントの上昇となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して8,316百万円増加し、19,541百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は10,013百万円の増加（前年同期は315百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,334百万円、売上債権及び契約資産の減少額2,260百万円、棚卸資産の減少額1,847百万円、契約負債の増加額4,406百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額2,200百万円、法人税等の支払額2,349百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は353百万円の減少（前年同期は627百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出222百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,603百万円の減少（前年同期は1,501百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1,387百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	42.8	38.4	41.1	43.4	45.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	37.8	40.7	40.1	45.9	41.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	—	2.4	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	374.6	490.3	—	8.4	298.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 2022年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（M&Sカンパニー、D&Pカンパニー、海外事業本部）と連結子会社12社（うち海外11社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド（組込み用ボード）システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、L S I 製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置）及びその他のエレクトロニクス製品の販売・製造及び輸出入を主な事業としております。

なお、東南アジアにおけるネットワークの強化を目的として、2024年4月5日付でダイترون（ベトナム）CO.,LTD. を設立いたしました。

(1) 国内販売事業セグメント

当セグメントは、当社M&Sカンパニーの各部門で構成しております。

M&Sカンパニーは、上記の電子機器及び部品、製造装置を、国内外のメーカー、国内製造事業セグメントから仕入れ、主に国内の顧客及び子会社に販売を行っております。

(2) 国内製造事業セグメント

当セグメントは、当社D&Pカンパニーの各部門及び連結子会社1社で構成しております。

D&Pカンパニー装置事業部門は、製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等）の開発・製造及び販売を行っております。

D&Pカンパニー部品事業部門は、電子機器及び部品（ハーネス、耐水圧コネクタ、電源機器、電子機器及び部品その他）等の設計・製作及び販売を行っております。

ダイテック株式会社は、電子機器及び部品（ハーネス等）の組立加工を行っております。

(3) 海外事業セグメント

当セグメントは、当社海外事業本部及び海外子会社11社で構成しております。

海外事業本部は、電子機器及び部品、製造装置の販売、調達及び輸出入を行っております。

ダイترون, INC. は、北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売及び輸出入、製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイترون(マレーシア)SDN. BHD. は、マレーシア、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大都電子(香港)有限公司は、香港、中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売、調達及び輸出入を行っております。

大途電子(上海)有限公司は、中国市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイترون(韓国)CO., LTD. は、韓国、東アジア市場を対象に電子機器及び部品等の販売、調達及び輸出入を行っております。

ダイترون(タイランド)CO., LTD. は、タイ、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大途電子(深圳)有限公司は、中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売及び輸出入を行っております。

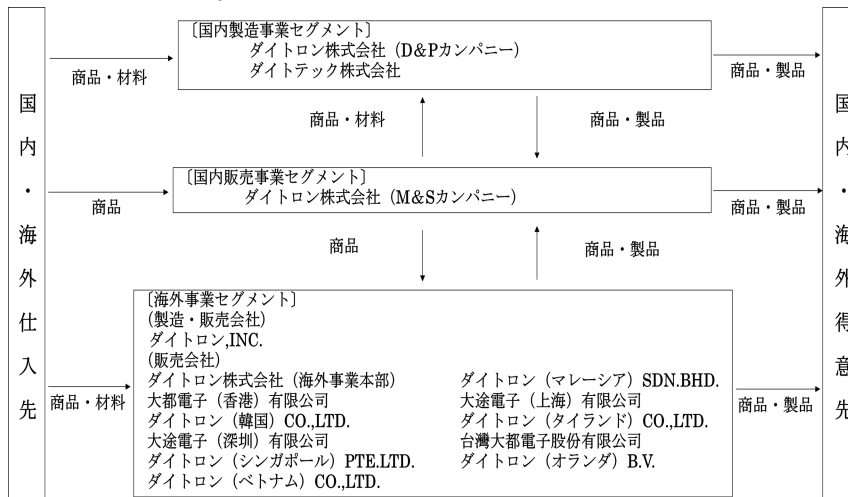
台湾大都電子股份有限公司は、台湾市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイترون(シンガポール)PTE. LTD. は、シンガポール、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイترون(オランダ)B. V. は、欧州市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイترون(ベトナム)CO., LTD. は、ベトナム、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,244,631	19,561,035
受取手形	877,943	395,855
売掛金	16,112,653	16,593,395
契約資産	1,442,424	—
電子記録債権	9,966,149	9,313,715
商品及び製品	9,270,825	6,905,581
仕掛品	3,565,409	4,287,982
原材料	919,882	915,426
前渡金	6,541,790	6,946,003
その他	164,531	288,009
貸倒引当金	△1,801	△2,098
流動資産合計	60,104,440	65,204,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,744,090	5,824,376
減価償却累計額	△3,612,134	△3,834,335
建物及び構築物 (純額)	2,131,956	1,990,041
機械装置及び運搬具	592,444	669,122
減価償却累計額	△497,779	△553,215
機械装置及び運搬具 (純額)	94,665	115,907
土地	2,102,118	2,102,118
その他	1,013,869	1,079,552
減価償却累計額	△813,398	△877,669
その他 (純額)	200,470	201,882
有形固定資産合計	4,529,211	4,409,949
無形固定資産		
その他	426,791	412,687
無形固定資産合計	426,791	412,687
投資その他の資産		
投資有価証券	1,956,490	2,190,980
繰延税金資産	300,424	452,332
その他	481,437	490,080
貸倒引当金	△9,863	△7,607
投資その他の資産合計	2,728,489	3,125,785
固定資産合計	7,684,492	7,948,423
資産合計	67,788,932	73,153,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,360,989	9,812,606
電子記録債務	11,866,058	9,358,270
短期借入金	439,187	348,375
リース債務	73,171	80,385
未払法人税等	1,156,026	955,311
賞与引当金	136,218	136,233
製品保証引当金	44,156	92,170
契約負債	9,556,601	14,010,523
その他	2,018,087	1,559,422
流動負債合計	34,650,497	36,353,299
固定負債		
リース債務	248,810	190,403
繰延税金負債	187	594
退職給付に係る負債	3,375,715	3,542,214
資産除去債務	51,690	52,540
その他	10,700	10,700
固定負債合計	3,687,103	3,796,452
負債合計	38,337,601	40,149,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,575,877	2,585,554
利益剰余金	23,119,455	26,113,412
自己株式	△39,781	△37,176
株主資本合計	27,856,259	30,862,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	873,109	1,010,443
繰延ヘッジ損益	—	△7,211
為替換算調整勘定	528,103	954,708
退職給付に係る調整累計額	171,463	161,224
その他の包括利益累計額合計	1,572,676	2,119,165
非支配株主持分	22,395	21,914
純資産合計	29,451,331	33,003,579
負債純資産合計	67,788,932	73,153,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	92,156,380	93,542,920
売上原価	74,004,793	74,674,471
売上総利益	18,151,586	18,868,448
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	6,371,947	6,351,945
退職給付費用	331,552	289,936
賞与引当金繰入額	124,531	121,579
貸倒引当金繰入額	2,885	233
製品保証引当金繰入額	△2,448	48,013
減価償却費	234,368	297,153
その他	5,145,198	5,559,486
販売費及び一般管理費合計	12,208,034	12,668,346
営業利益	5,943,551	6,200,101
営業外収益		
受取利息	4,673	5,343
受取配当金	47,430	49,739
仕入割引	16,633	5,164
補助金収入	26,249	14,335
為替差益	—	54,773
雑収入	40,628	47,748
営業外収益合計	135,615	177,103
営業外費用		
支払利息	37,404	33,560
手形売却損	777	3,910
為替差損	19,422	—
雑損失	6,299	4,078
営業外費用合計	63,904	41,549
経常利益	6,015,262	6,335,656
特別利益		
固定資産売却益	1,662	184
投資有価証券売却益	7,913	8
助成金収入	—	11,250
特別利益合計	9,576	11,443
特別損失		
固定資産除売却損	1,210	1,169
固定資産圧縮損	—	11,250
特別損失合計	1,210	12,419
税金等調整前当期純利益	6,023,629	6,334,679
法人税、住民税及び事業税	2,133,892	2,153,562
法人税等調整額	△140,566	△197,860
法人税等合計	1,993,325	1,955,702
当期純利益	4,030,303	4,378,977
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	15,331	△3,052
親会社株主に帰属する当期純利益	4,014,971	4,382,030

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	4,030,303	4,378,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,210	137,334
繰延ヘッジ損益	9	△7,211
為替換算調整勘定	183,559	426,604
退職給付に係る調整額	351,484	△10,238
その他の包括利益合計	732,263	546,489
包括利益	4,762,567	4,925,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,746,389	4,925,948
非支配株主に係る包括利益	16,177	△481

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,570,380	20,436,676	△41,865	25,165,900
当期変動額					
剰余金の配当			△1,332,193		△1,332,193
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,014,971		4,014,971
自己株式の取得				△246	△246
自己株式の処分		5,496		2,330	7,827
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,496	2,682,778	2,083	2,690,359
当期末残高	2,200,708	2,575,877	23,119,455	△39,781	27,856,259

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	675,899	△9	344,544	△180,021	840,412	6,218	26,012,531
当期変動額							
剰余金の配当							△1,332,193
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,014,971
自己株式の取得							△246
自己株式の処分							7,827
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	197,210	9	183,559	351,484	732,263	16,177	748,441
当期変動額合計	197,210	9	183,559	351,484	732,263	16,177	3,438,800
当期末残高	873,109	—	528,103	171,463	1,572,676	22,395	29,451,331

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,575,877	23,119,455	△39,781	27,856,259
当期変動額					
剰余金の配当			△1,388,073		△1,388,073
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,382,030		4,382,030
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分		9,677		2,706	12,384
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,677	2,993,956	2,605	3,006,239
当期末残高	2,200,708	2,585,554	26,113,412	△37,176	30,862,498

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	873,109	—	528,103	171,463	1,572,676	22,395	29,451,331
当期変動額							
剰余金の配当							△1,388,073
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,382,030
自己株式の取得							△101
自己株式の処分							12,384
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	137,334	△7,211	426,604	△10,238	546,489	△481	546,008
当期変動額合計	137,334	△7,211	426,604	△10,238	546,489	△481	3,552,247
当期末残高	1,010,443	△7,211	954,708	161,224	2,119,165	21,914	33,003,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,023,629	6,334,679
減価償却費	391,061	454,973
受取利息及び受取配当金	△52,104	△55,082
支払利息	37,404	33,560
固定資産除売却損益 (△は益)	△452	984
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,913	△8
助成金収入	—	△11,250
固定資産圧縮損	—	11,250
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,512,704	2,260,753
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△962,160	1,847,191
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,069,877	△385,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,978,651	△2,200,464
契約負債の増減額 (△は減少)	2,909,345	4,406,271
その他	772,563	△355,731
小計	2,550,138	12,341,722
利息及び配当金の受取額	52,104	54,747
利息の支払額	△37,404	△33,560
法人税等の支払額	△2,249,085	△2,349,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,752	10,013,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△466,320	△222,745
有形固定資産の売却による収入	2,659	564
投資有価証券の取得による支出	△35,640	△37,459
投資有価証券の売却による収入	31,153	9
その他	△159,088	△93,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,236	△353,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△124,804	△138,283
配当金の支払額	△1,331,864	△1,387,611
その他	△44,896	△77,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,501,565	△1,603,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	154,684	259,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,658,364	8,316,403
現金及び現金同等物の期首残高	12,882,996	11,224,631
現金及び現金同等物の期末残高	11,224,631	19,541,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2024年3月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各会社それぞれ独立した経営単位であり、各会社それぞれの取締役会によって経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。また、国内においては製造、販売に機能を区分しており、取締役会ではそれぞれの機能において経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

したがって当社グループは、上記の拠点別、機能別によるセグメントから構成されているため、「国内販売事業」「国内製造事業」「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

主な取扱商品・製品及びセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

主な取扱商品・製品

- ① 電子機器及び部品……………電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド(組込み用ボード)システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他
- ② 製造装置……………光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置

セグメント別事業内容

- ① 国内販売事業……………上記の主な取扱商品・製品全般につき、当社グループ内及び国内外の仕入先から仕入れ、主に国内の顧客及び当社グループ内に販売を行っております。
- ② 国内製造事業……………上記の主な取扱商品・製品の内、電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品や電源機器、画像関連機器・部品、製造装置の光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等を開発、製造し、主に国内の顧客及び当社グループ内に販売を行っております。
- ③ 海外事業……………上記の主な取扱商品・製品全般につき、海外各地域の市場を対象に販売及び輸出入、電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内販売 事業	国内製造 事業	海外事業	計		
売上高						
電子機器及び部品	57,886,966	3,520,165	8,959,490	70,366,622	—	70,366,622
製造装置	11,376,786	437,008	9,975,962	21,789,757	—	21,789,757
顧客との契約から生 じる収益	69,263,753	3,957,173	18,935,452	92,156,380	—	92,156,380
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	69,263,753	3,957,173	18,935,452	92,156,380	—	92,156,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,761,577	7,573,768	258,055	10,593,400	△10,593,400	—
計	72,025,331	11,530,941	19,193,507	102,749,780	△10,593,400	92,156,380
セグメント利益	4,416,697	786,777	862,220	6,065,694	△122,142	5,943,551
セグメント資産	31,978,857	8,920,223	13,381,259	54,280,340	13,508,592	67,788,932
その他の項目						
減価償却費	31,343	184,839	51,633	267,816	123,244	391,061
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	41,393	124,919	148,975	315,288	428,082	743,371

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△122,142千円には、セグメント間取引消去△15,012千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△107,130千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,508,592千円には、セグメント間取引消去△167,709千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,676,301千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額123,244千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額428,082千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内販売 事業	国内製造 事業	海外事業	計		
売上高						
電子機器及び部品	53,006,784	3,816,199	11,955,415	68,778,400	—	68,778,400
製造装置	12,177,351	72,132	12,515,035	24,764,520	—	24,764,520
顧客との契約から生 じる収益	65,184,135	3,888,332	24,470,451	93,542,920	—	93,542,920
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	65,184,135	3,888,332	24,470,451	93,542,920	—	93,542,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,739,098	7,596,394	194,286	10,529,779	△10,529,779	—
計	67,923,233	11,484,727	24,664,738	104,072,699	△10,529,779	93,542,920
セグメント利益	3,760,697	755,037	1,838,128	6,353,863	△153,762	6,200,101
セグメント資産	26,932,025	9,434,398	16,376,336	52,742,759	20,410,571	73,153,331
その他の項目						
減価償却費	36,448	194,150	58,473	289,072	165,900	454,973
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	37,985	57,250	55,089	150,325	153,592	303,918

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△153,762千円には、セグメント間取引消去△4,926千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△148,835千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,410,571千円には、セグメント間取引消去△101,193千円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,511,765千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額165,900千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153,592千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	70,366,622	21,789,757	92,156,380

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア		合計
			中国	その他	
72,779,892	3,089,813	536,457	9,062,803	6,687,413	92,156,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	68,778,400	24,764,520	93,542,920

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア		合計
			中国	その他	
68,932,429	5,566,402	750,399	10,459,976	7,833,712	93,542,920

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めておりました「中国」は、連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,650.52円	1株当たり純資産額	2,969.68円
1株当たり当期純利益	361.65円	1株当たり当期純利益	394.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,014,971	4,382,030
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,014,971	4,382,030
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,101	11,104

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議すると共に、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することについて決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図ると共に、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式の取得及び消却を行うものです。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

650,000株(上限)

(発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合5.85%)

③ 取得価額の総額

2025年2月6日の終値に650,000株を乗じた取得金額を上限

④ 取得の方法

2025年2月6日の終値で2025年2月7日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引

(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行います(その他の取引制度や取引時間への変更は行いません)。

当該買付注文は当該取引時間限りの注文といたします。

(3) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

① 消却する株式の種類

当社普通株式

② 消却する株式の数

上記(2)により取得した自己株式の90%の株式数

③ 消却予定日

2025年4月1日

5. その他

役員の変動

当社は、2025年3月28日開催予定の第73期定時株主総会において必要な定款変更をご承認いただくことを条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

監査等委員である取締役	氏原 稔	(現 当社監査役)
監査等委員である社外取締役	北嶋 紀子	(現 当社社外監査役)
監査等委員である社外取締役	中山 聡	(現 当社社外監査役)
監査等委員である社外取締役	南 葉子	

・退任予定取締役

取締役会長	前 績行	(当社相談役に就任予定)
社外取締役	木村 安壽	

・退任予定監査役

監査役	氏原 稔	(当社取締役役に就任予定)
社外監査役	北嶋 紀子	(当社取締役役に就任予定)
社外監査役	中山 聡	(当社取締役役に就任予定)

③ 異動予定日

2025年3月28日